

# 令和4年矢巾町議会定例会12月会議議事日程（第6号）

令和4年12月15日（木）

午前10時 開 議

## 第1. 請願・陳情の審査報告

4 請願第8号 所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願

第2. 議案第81号 令和4年度矢巾町一般会計補正予算（第8号）について

第3. 議案第82号 令和4年度矢巾町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について

第4. 議案第83号 令和4年度矢巾町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について

第5. 議案第84号 令和4年度矢巾町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について

第6. 議案第85号 令和4年度矢巾町水道事業会計補正予算（第3号）について

第7. 議案第86号 令和4年度矢巾町下水道事業会計補正予算（第2号）について

第8. 議案第87号 令和4年度矢巾町一般会計補正予算（第9号）について

第9. 閉会中の継続調査の申出について

第10. 閉会中の議員の派遣について

# 議 案 目 次 (追 加)

令和4年矢巾町議会定例会12月会議

23. 議案第87号 令和4年度矢巾町一般会計補正予算（第9号）について
24. 閉会中の継続調査の申出について
25. 閉会中の議員の派遣について

令和4年12月15日

矢巾町議会

議長 藤原由巳様

矢巾町議会総務常任委員会

委員長 高橋安子

## 請願審査報告書

本委員会が、令和4年矢巾町議会定例会9月会議において付託を受けた請願の審査が終了したので、矢巾町議会会議規則第94条第1項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

### 記

#### 1 付議事件名

- 4請願第8号：所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願

請願者 盛岡市松尾町19番8号  
盛岡民主商工会婦人部  
部長 颯田洋子

紹介議員 谷上知子  
藤原梅昭

#### 2 委員会開催年月日

- ① 令和4年9月9日(金)  
② 令和4年12月12日(月)

#### 3 出席委員

高橋安子 昆秀一 廣田清実  
小笠原佳子 小川文子

#### 4 審査経過

令和4年9月9日午後3時から、委員出席のもと4請願第8号について、盛岡民主商工会婦人部颯田洋子婦人部部長、村上フジヨ副部長、泉舘洋子副部長、

事務局久保たみよ氏を参考人として、付議事件について詳細説明を受けた。  
令和4年12月12日に2回目の審査会を開催し、慎重審議した。

## 5 審査結果

4 請願第8号については、反対多数で不採択すべきものと決定した。

## 6 審査意見

本請願の趣旨は、所得税法第56条により「配偶者とその親族が事業に従事した時、対価の支払いは必要経費に算入しない」という規定により、必要経費として認められていないことから、その廃止を求める請願です。

所得税法を制定してから相当年数が経過し、現在はジェンダー平等が謳われている社会状況にそぐわない、また、確定申告は原則白色申告であることから白色申告でも家族従業者の働き分を正当に認めるべきである、ということから請願に賛成の意見があった。

しかし、ジェンダー平等や従業女性の経済的自立を求めることも請願理由に挙げているが、男性が従業者となる場合もあることやこれらの実現を税法に求めることは請願趣旨の本旨から逸脱しているという意見が出された。

また、所得税法第57条では税務署に届けを行い正確な記帳管理を実施すれば家族従業者分の支払いを経費として認めているほか、白色申告でも専従者控除が認められている。

さらに、税の公平性を担保するためにも税法全体で考える必要があり高度な判断が必要であると考え、国により十分議論されることが適切であるという意見がだされ、反対多数で本請願は不採択とすべきものと決した。

令和4年12月15日

矢巾町議会議長 藤原由巳様

矢巾町議会予算決算常任委員会  
委員長 廣田清実

## 予算決算常任委員会審査報告書

- 議案第81号 令和4年度矢巾町一般会計補正予算（第8号）について
- 議案第82号 令和4年度矢巾町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について
- 議案第83号 令和4年度矢巾町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について
- 議案第84号 令和4年度矢巾町後期高齢者医療保険事業補正予算（第2号）について
- 議案第85号 令和4年度矢巾町水道事業会計補正予算（第3号）について
- 議案第86号 令和4年度矢巾町下水道事業会計補正予算（第2号）について

本常任委員会は、令和4年12月6日付けで付託された上記の議案を審査した結果、原案を可決すべきものと決定したので、矢巾町議会会議規則（昭和62年矢巾町議会規則第1号）第77条の規定により報告する。

なお、本委員会は議案第81号に対して次のとおり附帯決議を付する。

### 記

- ・世界情勢により電気料金が高騰するなか、節電と省エネルギーに努め、自然エネルギーの普及推進にスピード感を持って取り組まれない。

## 令和4年度矢巾町一般会計補正予算（第9号）

令和4年度矢巾町の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ12,616千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,776,197千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月15日提出

矢巾町長 高橋昌造

第1表 歳入 歳出予算補正 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 県 支 出 金		1,111,072	4,800	1,115,872
	2 県 補 助 金	480,765	4,800	485,565
18 繰 入 金		811,324	7,816	819,140
	2 基 金 繰 入 金	782,330	7,816	790,146
補正されなかった款項にかかる金額		10,841,185		10,841,185
歳 入 合 計		12,763,581	12,616	12,776,197

歳 出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民 生 費		4,376,484	10,752	4,387,236
	1 社 会 福 祉 費	2,138,866	10,752	2,149,618
4 衛 生 費		1,184,893	1,864	1,186,757
	1 保 健 衛 生 費	682,019	1,864	683,883
補正されなかった款項にかかる金額		7,202,204		7,202,204
歳 出 合 計		12,763,581	12,616	12,776,197

# 歲入歲出予算補正事項別明細書





1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 町 税	3,711,011		3,711,011
2 地 方 譲 与 税	178,183		178,183
3 利 子 割 交 付 金	1,601		1,601
4 配 当 割 交 付 金	4,618		4,618
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,544		4,544
6 法 人 事 業 税 交 付 金	58,344		58,344
7 地 方 消 費 税 交 付 金	648,086		648,086
8 環 境 性 能 割 交 付 金	19,529		19,529
9 地 方 特 例 交 付 金	30,601		30,601
10 地 方 交 付 税	2,099,968		2,099,968
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,537		4,537
12 分 担 金 及 び 負 担 金	146,019		146,019
13 使 用 料 及 び 手 数 料	77,339		77,339
14 国 庫 支 出 金	2,297,532		2,297,532
15 県 支 出 金	1,111,072	4,800	1,115,872
16 財 産 収 入	12,950		12,950
17 寄 附 金	410,843		410,843
18 繰 入 金	811,324	7,816	819,140
19 繰 越 金	509,776		509,776
20 諸 収 入	99,731		99,731
21 町 債	525,973		525,973
歳 入 合 計	12,763,581	12,616	12,776,197

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	129,888		129,888					
2 総 務 費	1,768,103		1,768,103					
3 民 生 費	4,376,484	10,752	4,387,236	4,800				5,952
4 衛 生 費	1,184,893	1,864	1,186,757					1,864
5 労 働 費	26,682		26,682					
6 農 林 水 産 業 費	656,662		656,662					
7 商 工 費	175,690		175,690					
8 土 木 費	1,622,479		1,622,479					
9 消 防 費	415,781		415,781					
10 教 育 費	1,005,292		1,005,292					
11 災 害 復 旧 費	6,600		6,600					
12 公 債 費	1,386,026		1,386,026					
13 諸 支 出 金	1		1					
14 予 備 費	9,000		9,000					
歳 出 合 計	12,763,581	12,616	12,776,197	4,800				7,816

歳

入



2 歳 入

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費県補助金	256,917	4,800	261,717	1 社会福祉費補助金	4,800	生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策事業費補助金 4,800
計	480,765	4,800	485,565			

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	657,479	7,816	665,295	1 財政調整基金繰入金	7,816	財政調整基金繰入金の増 7,816
計	782,330	7,816	790,146			



歳

出





3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉 総務費	533,119	10,125	543,244	4,800			5,325	10 需 用 費 11 役 務 費 19 扶 助 費	89 436 9,600	◎生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策給付金支給事業 10,125 ○生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策給付金支給事業 10,125 消耗品費 7 印刷製本費 82 通信運搬費 436 生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策給付金 9,600
5 保養センター費	47,983	627	48,610				627	14 工 事 請 負 費	627	◎国民保養センター管理運営事業の増 627 ○国民保養センター維持管理事業の増 627 工事請負費 627
計	2,138,866	10,752	2,149,618	4,800			5,952			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1 保健衛生 総務費	203,540	1,864	205,404				1,864	1 報 酬 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	665 113 30 100 32 924	◎母子保健事業の増 1,864 ○出産・子育て応援事業 1,864 会計年度任用職員報酬 665 会計年度任用職員社会保険料 69 会計年度任用職員共済費 44 費用弁償 30 消耗品費 100 通信運搬費 32 健康支援システム更新作業委託料 550 オンラインシステム管理委託料 374
---------------	---------	-------	---------	--	--	--	-------	---	--------------------------------------	--

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	682,019	1,864	683,883				1,864			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職  
(1) 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	172 【0】	(141,998)	597,070 (25,860)	364,627 (31,121)	961,697 (198,979)	199,017 (27,322)	1,160,714 (226,301)	退職手当負担金 102,901 児童手当 7,500
補正前	172 【0】	(141,333)	597,070 (25,860)	364,627 (31,121)	961,697 (198,314)	199,017 (27,209)	1,160,714 (225,523)	退職手当負担金 102,901 児童手当 7,500
比 較	0 【0】	(665)	0 (0)	0 (0)	0 (665)	0 (113)	0 (778)	退職手当負担金 0 児童手当 0

※【 】内は再任用短時間勤務職員について内書き、( )内は会計年度任用職員について外書き。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	日 直 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	災 害 派 遣 手 当	地 域 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	12,381	10,296	17,851	121,147	108,365	9,892	9,612	608	600	72,187	190	0	850	648
補正前	12,381	10,296	17,851	121,147	108,365	9,892	9,612	608	600	72,187	190	0	850	648	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職 員 手 当	0	制度改正による増減分		
		その他の増減分		

